

第22期

運用報告書(全体版)

日本インデックスオープン225

【2022年9月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本インデックスオープン225」は、2022年9月6日に第22期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2000年9月7日から原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて日経平均株価(225種)採用の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2018年9月6日)	15,308	50	18.1	22,487.94	16.2	94.0	5.7	4,278
19期(2019年9月6日)	14,603	50	△ 4.3	21,199.57	△ 5.7	97.2	2.6	3,760
20期(2020年9月7日)	16,099	50	10.6	23,089.95	8.9	96.9	2.8	4,382
21期(2021年9月6日)	20,815	50	29.6	29,659.89	28.5	89.5	10.3	6,149
22期(2022年9月6日)	19,561	50	△ 5.8	27,626.51	△ 6.9	97.8	2.1	8,705

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		日経平均株価(225種) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月6日	円 20,815	% -	円 29,659.89	% -	% 89.5	% 10.3	
9月末	20,786	△ 0.1	29,452.66	△ 0.7	91.8	7.9	
10月末	20,376	△ 2.1	28,892.69	△ 2.6	91.2	8.7	
11月末	19,614	△ 5.8	27,821.76	△ 6.2	95.8	3.9	
12月末	20,320	△ 2.4	28,791.71	△ 2.9	93.7	6.0	
2022年1月末	19,051	△ 8.5	27,001.98	△ 9.0	90.8	9.0	
2月末	18,720	△ 10.1	26,526.82	△ 10.6	93.7	6.0	
3月末	19,782	△ 5.0	27,821.43	△ 6.2	92.5	7.2	
4月末	19,080	△ 8.3	26,847.90	△ 9.5	94.9	4.9	
5月末	19,382	△ 6.9	27,279.80	△ 8.0	97.5	2.3	
6月末	18,751	△ 9.9	26,393.04	△ 11.0	96.6	3.2	
7月末	19,739	△ 5.2	27,801.64	△ 6.3	95.9	4.0	
8月末	19,943	△ 4.2	28,091.53	△ 5.3	97.8	2.1	
(期末) 2022年9月6日	円 19,611	% △ 5.8	円 27,626.51	% △ 6.9	% 97.8	% 2.1	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月7日～2022年9月6日)



期首：20,815円

期末：19,561円 (既払分配金(税引前):50円)

騰落率：△ 5.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価(225種)が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当期の国内株式市場は下落しました。期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、国内でも感染が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたほか、ロシアがウクライナへ侵攻したことなどから下落しました。3月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことなどから一時的に反発したものの、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、FRB高官の発言などを受けて、6月末にかけては一進一退の展開となりました。その後は、米国のインフレに対するピークアウト期待などから8月中旬にかけて上昇したものの、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を取ることが改めて示されたことで、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月7日～2022年9月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

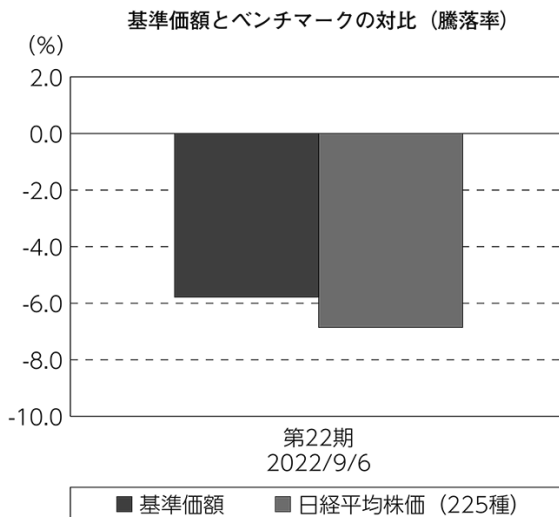
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月7日～2022年9月6日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.08%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドは、毎年9月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり50円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第22期
	2021年9月7日～ 2022年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.255%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	11,891

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本インデックスオープン225＞

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	130	0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(54)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.275)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(22)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	132	0.672	
期中の平均基準価額は、19,628円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

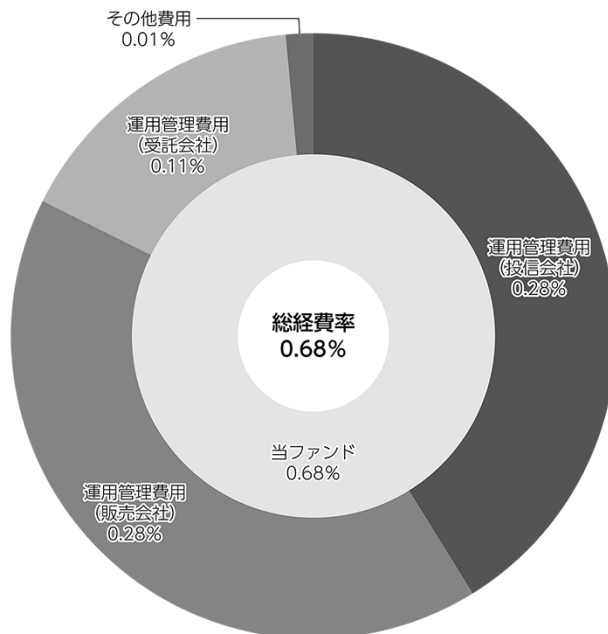
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,035,325 千口	3,579,031 千円	225,655 千口	822,121 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,354,180千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,995,584千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックスオープン225>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,316	百万円 59	% 1.8	百万円 37	百万円 -	% -

平均保有割合 68.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	468千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	6.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	1,644,015	2,453,684	8,703,465

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	8,703,465	99.0
コール・ローン等、その他	89,304	1.0
投資信託財産総額	8,792,769	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,792,769,508
コール・ローン等	61,712,793
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	8,703,465,545
未収入金	27,591,170
(B) 負債	87,231,980
未払収益分配金	22,252,577
未払解約金	37,722,562
未払信託報酬	27,031,369
未払利息	71
その他未払費用	225,401
(C) 純資産総額(A-B)	8,705,537,528
元本	4,450,515,567
次期繰越損益金	4,255,021,961
(D) 受益権総口数	4,450,515,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,561円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,9561円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,954,506,802円、期中追加設定元本額は2,446,842,850円、期中一部解約元本額は950,834,085円です。

○損益の状況 (2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,555
受取利息	171
支払利息	△ 4,726
(B) 有価証券売買損益	△ 151,177,684
売買益	62,760,082
売買損	△ 213,937,766
(C) 信託報酬等	△ 47,583,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 198,765,370
(E) 前期繰越損益金	1,201,939,183
(F) 追加信託差損益金	3,274,100,725
(配当等相当額)	(4,112,499,292)
(売買損益相当額)	(△ 838,398,567)
(G) 計(D+E+F)	4,277,274,538
(H) 収益分配金	△ 22,252,577
次期繰越損益金(G+H)	4,255,021,961
追加信託差損益金	3,274,100,725
(配当等相当額)	(4,112,499,292)
(売買損益相当額)	(△ 838,398,567)
分配準備積立金	1,179,688,920
繰越損益金	△ 198,767,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第22期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		4,112,499,292円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		1,201,941,497円
分配対象収益(a+b+c+d)		5,314,440,789円
分配対象収益(1万口当たり)		11,941円
分配金額		22,252,577円
分配金額(1万口当たり)		50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	50円
支払開始日	2022年9月12日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

日本インデックスオープン225・マザーファンドにおいて、日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準が改定されることに伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。（実施日：2021年10月1日）

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2022年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	（ベンチマーク）円	騰落率			
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8%	22,487.94	16.2%	94.1%	5.7%	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3%	2.6%	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9%	2.8%	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5%	10.3%	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%	12,055

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	（ベンチマーク）円	騰落率		
(期首) 2021年9月6日	37,400	—	29,659.89	—	89.5%	10.3%
9月末	37,364	△0.1	29,452.66	△0.7	91.8%	7.9%
10月末	36,647	△2.0	28,892.69	△2.6	91.2%	8.7%
11月末	35,296	△5.6	27,821.76	△6.2	95.8%	3.9%
12月末	36,588	△2.2	28,791.71	△2.9	93.8%	6.0%
2022年1月末	34,322	△8.2	27,001.98	△9.0	90.8%	9.0%
2月末	33,743	△9.8	26,526.82	△10.6	93.7%	6.0%
3月末	35,678	△4.6	27,821.43	△6.2	92.5%	7.2%
4月末	34,428	△7.9	26,847.90	△9.5	94.9%	4.9%
5月末	34,994	△6.4	27,279.80	△8.0	97.5%	2.3%
6月末	33,873	△9.4	26,393.04	△11.0	96.6%	3.2%
7月末	35,677	△4.6	27,801.64	△6.3	95.9%	4.0%
8月末	36,069	△3.6	28,091.53	△5.3	97.9%	2.1%
(期末) 2022年9月6日	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月7日～2022年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当期の国内株式市場は下落しました。期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、国内でも感染が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたほか、ロシアがウクライナへ侵攻したことなどから下落しました。3月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことなどから一時的に反発したものの、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、FRB高官の発言などを受けて、6月末にかけては一進一退の展開となりました。その後は、米国のインフレに対するピークアウト期待などから8月中旬にかけて上昇したものの、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を取ることが改めて示されたことで、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.70%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (1) (2)	% 0.007 (0.002) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、35,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		775	3,316,304	26	37,876
		(67)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,216	百万円 7,004	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,354,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,995,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,316	百万円 59	% 1.8	百万円 37	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	11	15	8,280	
マルハニチロ	1.1	1.5	3,748	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	4.4	6	9,264	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	11	15	38,355	
大成建設	2.2	3	12,630	
大林組	11	15	14,385	
清水建設	11	15	11,430	
長谷工コーポレーション	2.2	3	4,812	
鹿島建設	5.5	7.5	10,882	
大和ハウス工業	11	15	45,945	
積水ハウス	11	15	37,057	
日揮ホールディングス	11	15	29,940	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	11	15	23,160	
明治ホールディングス	2.2	3	19,560	
日本ハム	5.5	7.5	29,437	
サッポロホールディングス	2.2	3	9,075	
アサヒグループホールディングス	11	15	68,370	
キリンホールディングス	11	15	33,142	
宝ホールディングス	11	15	15,960	
キッコーマン	11	15	127,350	
味の素	11	15	56,985	
ニチレイ	5.5	7.5	18,360	
日本たばこ産業	11	15	35,482	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.1	1.5	1,623	
ユニチカ	1.1	1.5	388	
帝人	2.2	3	4,380	
東レ	11	15	11,710	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	15	8,325	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.5	1,329	
化学 (7.1%)				
クラレ	11	15	15,930	
旭化成	11	15	15,367	
昭和電工	1.1	1.5	3,183	
住友化学	11	15	8,190	
日産化学	11	15	103,500	
東ソー	5.5	7.5	13,830	
トクヤマ	2.2	3	5,556	
デンカ	2.2	3	10,080	
信越化学工業	11	15	243,375	
三井化学	2.2	3	9,225	
三菱ケミカルグループ	5.5	7.5	5,457	
UBE	1.1	1.5	3,105	
花王	11	15	87,945	
D I C	1.1	1.5	3,727	
富士フイルムホールディングス	11	15	105,090	
資生堂	11	15	75,225	
日東電工	11	15	129,600	
医薬品 (7.4%)				
協和キリン	11	15	46,425	
武田薬品工業	11	15	57,345	
アステラス製薬	55	75	148,050	
住友ファーマ	11	15	15,345	
塩野義製薬	11	15	102,345	
中外製薬	33	45	160,020	
エーザイ	11	15	85,200	
第一三共	33	45	189,855	
大塚ホールディングス	11	15	67,905	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	4.4	6	21,120	
E N E O Sホールディングス	11	15	7,770	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	5.5	7.5	17,302	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ブリヂストン	11	15	77,820	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	2.2	3	14,235	
日本板硝子	1.1	1.5	838	
日本電気硝子	3.3	4.5	11,898	
住友大阪セメント	1.1	1.5	5,130	
太平洋セメント	1.1	1.5	3,105	
東海カーボン	11	15	15,210	
TOTO	5.5	7.5	35,212	
日本碍子	11	15	29,280	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.1	1.5	3,377	
神戸製鋼所	1.1	1.5	958	
JFEホールディングス	1.1	1.5	2,229	
大太平洋金属	1.1	1.5	3,516	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.5	2,455	
三井金属鉱業	1.1	1.5	4,755	
東邦亜鉛	1.1	1.5	3,802	
三菱マテリアル	1.1	1.5	3,040	
住友金属鉱山	5.5	7.5	31,890	
DOWAホールディングス	2.2	3	15,570	
古河電気工業	1.1	1.5	3,649	
住友電気工業	11	15	23,902	
フジクラ	11	15	14,805	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.1	1.5	2,877	
東洋製鐵グループホールディングス	11	—	—	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	2.2	3	9,225	
オークマ	2.2	3	15,630	
アマダ	11	15	16,470	
小松製作所	11	15	43,147	
住友重機械工業	2.2	3	8,727	
日立建機	11	15	42,855	
クボタ	11	15	31,785	
荏原製作所	2.2	3	15,690	
ダイキン工業	11	15	360,450	
日本精工	11	15	11,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
NTN	11	15	3,960	
ジェイテクト	11	15	15,000	
三井E&Sホールディングス	—	1.5	661	
日立造船	2.2	3	2,715	
三菱重工業	1.1	1.5	7,960	
IHI	1.1	1.5	5,730	
電気機器 (22.5%)				
日清紡ホールディングス	11	—	—	
コニカミノルタ	11	15	7,140	
ミネベアミツミ	11	15	35,355	
日立製作所	2.2	3	20,748	
三菱電機	11	15	20,760	
富士電機	2.2	3	17,550	
安川電機	11	15	68,175	
オムロン	11	15	107,280	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	3	7,425	
日本電気	1.1	1.5	7,380	
富士通	1.1	1.5	24,202	
沖電気工業	1.1	1.5	1,135	
セイコーエプソン	22	30	64,170	
パナソニック ホールディングス	11	15	16,567	
シャープ	11	15	15,015	
ソニーグループ	11	15	161,625	
TDK	11	45	223,200	
アルプスアルパイン	11	15	18,465	
横河電機	11	15	35,955	
アドバンテスト	22	30	231,600	
キーエンス	—	1.5	77,565	
カシオ計算機	11	15	19,665	
ファナック	11	15	338,325	
京セラ	22	30	230,610	
太陽誘電	11	15	63,225	
村田製作所	—	12	88,500	
SCREENホールディングス	2.2	3	27,570	
キャノン	16.5	22.5	73,125	
リコー	11	15	15,945	
東京エレクトロン	11	15	640,500	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	11	15	108,120	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	1.1	—	—	—
川崎重工業	1.1	1.5	4,006	—
日産自動車	11	15	7,885	—
いすゞ自動車	5.5	7.5	12,727	—
トヨタ自動車	11	75	153,637	—
日野自動車	11	15	9,345	—
三菱自動車工業	1.1	1.5	871	—
マツダ	2.2	3	3,552	—
本田技研工業	22	30	108,660	—
スズキ	11	15	73,125	—
S U B A R U	11	15	37,350	—
ヤマハ発動機	11	15	42,840	—
精密機器 (4.0%)				
テルモ	44	60	267,300	—
ニコン	11	15	22,905	—
オリンパス	44	60	178,500	—
シチズン時計	11	15	9,045	—
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	11	15	147,435	—
凸版印刷	5.5	7.5	16,642	—
大日本印刷	5.5	7.5	21,877	—
ヤマハ	11	15	79,650	—
任天堂	—	1.5	85,620	—
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.5	757	—
中部電力	1.1	1.5	2,101	—
関西電力	1.1	1.5	1,969	—
東京瓦斯	2.2	3	7,671	—
大阪瓦斯	2.2	3	6,807	—
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	2.2	3	9,600	—
東急	5.5	7.5	12,172	—
小田急電鉄	5.5	7.5	13,545	—
京王電鉄	2.2	3	15,630	—
京成電鉄	5.5	7.5	27,712	—
東日本旅客鉄道	1.1	1.5	10,530	—
西日本旅客鉄道	1.1	1.5	7,912	—
東海旅客鉄道	1.1	1.5	24,030	—
日本通運	1.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	11	15	32,370	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	11,220	—
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1.1	1.5	15,345	—
商船三井	1.1	4.5	15,727	—
川崎汽船	1.1	1.5	12,615	—
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	1.1	1.5	3,900	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	5.5	7.5	27,037	—
情報・通信業 (11.8%)				
ネクソン	22	30	84,990	—
Zホールディングス	4.4	6	2,451	—
トレンドマイクロ	11	15	124,050	—
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	—	—	—
日本電信電話	4.4	6	22,362	—
KDD I	66	90	382,860	—
ソフトバンク	11	15	22,627	—
東宝	1.1	1.5	7,815	—
エヌ・ティ・ティ・データ	55	75	144,825	—
コナミグループ	11	15	105,900	—
ソフトバンクグループ	66	90	493,110	—
卸売業 (2.5%)				
双日	1.1	1.5	3,474	—
伊藤忠商事	11	15	55,515	—
丸紅	11	15	20,910	—
豊田通商	11	15	72,000	—
三井物産	11	15	47,985	—
住友商事	11	15	28,920	—
三菱商事	11	15	65,430	—
小売業 (11.9%)				
J. フロント リテイリング	5.5	7.5	8,430	—
三越伊勢丹ホールディングス	11	15	16,710	—
セブン&アイ・ホールディングス	11	15	83,400	—
高島屋	5.5	7.5	11,632	—
丸井グループ	11	15	36,120	—
イオン	11	15	39,907	—
ファーストリテイリング	11	15	1,210,050	—

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	15	6,585	
新生銀行	1.1	—	—	
あおぞら銀行	1.1	1.5	4,020	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	15	10,774	
りそなホールディングス	1.1	1.5	769	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.5	6,357	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.5	6,318	
千葉銀行	11	15	11,055	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	3	7,314	
静岡銀行	11	15	12,075	
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.5	2,399	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	11	15	9,091	
野村ホールディングス	11	15	7,465	
松井証券	11	15	11,970	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	2.8	3	17,652	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	4.5	18,472	
第一生命ホールディングス	1.1	1.5	3,501	
東京海上ホールディングス	5.5	7.5	56,872	
T&Dホールディングス	2.2	3	4,470	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	15	25,800	
オリックス	—	15	33,712	
日本取引所グループ	11	15	30,525	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	15	11,115	
三井不動産	11	15	42,232	
三菱地所	11	15	28,140	
東京建物	5.5	7.5	15,555	
住友不動産	11	15	50,250	
サービス業 (5.2%)				
エムスリー	26.4	36	155,628	
ディー・エヌ・エー	3.3	4.5	8,433	
電通グループ	11	15	65,175	
サイバーエージェント	8.8	12	15,840	
楽天グループ	11	15	9,810	
リクルートホールディングス	33	45	208,530	
日本郵政	11	15	14,487	
セコム	11	15	129,990	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,002	2,820	11,791,685
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	248	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,791,685	% 97.6
コール・ローン等、その他	295,874	2.4
投資信託財産総額	12,087,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,085,422,873
コール・ローン等	270,878,823
株式(評価額)	11,791,685,700
未収入金	830,100
未収配当金	11,348,250
差入委託証拠金	10,680,000
(B) 負債	29,803,332
未払解約金	29,800,740
未払利息	312
その他未払費用	2,280
(C) 純資産総額(A-B)	12,055,619,541
元本	3,398,729,308
次期繰越損益金	8,656,890,233
(D) 受益権総口数	3,398,729,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,471円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5471円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,706,324,079円、期中追加設定元本額は1,259,932,767円、期中一部解約元本額は567,527,538円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,453,684,854円
日本インデックス225DCファンド	805,778,400円
日本株式・Jリートバランスファンド	139,266,054円

○損益の状況 (2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,246,613
受取配当金	191,367,648
受取利息	4,707
その他収益金	4,792
支払利息	△ 130,534
(B) 有価証券売買損益	△ 546,873,310
売買益	599,187,132
売買損	△1,146,060,442
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,477,100
取引益	148,168,340
取引損	△ 152,645,440
(D) その他費用等	△ 45,350
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 360,149,147
(F) 前期繰越損益金	7,415,321,037
(G) 追加信託差損益金	3,110,634,383
(H) 解約差損益金	△1,508,916,040
(I) 計(E+F+G+H)	8,656,890,233
次期繰越損益金(I)	8,656,890,233

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準が改定されることに伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2021年10月1日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。